

柏財財第923号
令和3年11月30日

部・局長各位

市 長

令和4年度予算編成方針について（通知）

令和4年度の予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、市税をはじめとした歳入が不透明な状況にある中で、感染拡大防止と市民サービスの質を保ち、市民生活及び社会経済活動への支援を進めるとともに、将来にわたって持続可能な都市であり続けるために、まちの魅力を向上させる施策を推進することが重要となる。このため、事業の「選択と集中」をより一層徹底し、必要な政策の実現に取り組むものとする。

1 財政見通し

令和2年度決算においては、市税収入が8年連続で増収となったほか、地方消費税交付金が増加したものの、扶助費等の社会保障給付費や会計年度任用職員制度への移行により人件費が増加したことなどから、依然として財政の硬直化が高い水準で推移している。

また、令和4年度の財政見通しでは、ワクチン接種の進展等に伴う景気回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により市税をはじめとした歳入は先行き不透明であり、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、感染症対策に伴う経費の支出、低迷する社会経済活動への支援や社会保障に係る経費の増加が続くことに加えて、学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加、防災・減災等に資する投資などの財政需要への対応が必要なことから、例年以上の収支不足が見込まれる。

歳入

(単位：百万円・%)

区分	R3	R4	
		金額	増減率
市税	65,272	68,036	4.2
譲与税・交付金	12,025	10,851	△9.8
地方交付税	3,020	3,220	6.6
国・県支出金	37,263	34,838	△6.5
市債	10,317	13,869	34.4
その他	13,603	11,315	△16.8
計	141,500	142,129	0.4

歳出

区分	R3	R4	
		金額	増減率
人件費	25,750	26,222	1.8
扶助費	40,018	40,771	1.9
公債費	9,534	9,361	△1.8
普通建設事業費等	16,240	20,560	26.6
その他	49,958	48,154	△3.6
計	141,500	145,068	2.5

収支	0	△2,939	-
----	---	--------	---

2 予算編成の基本的な考え方

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

地域完結型のコロナ戦略実現のため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の命と暮らしを守るための取組を優先して進める。

(2) 子育て・教育世代支援と健康で安心して暮らせる社会の実現

子育てしやすい“まち”柏の実現のため、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、施設整備を積極的に行うほか、子どもの健やかな成長に携わる全ての人を支援できるよう、民間団体、専門家と地域住民の活動と連携、協働し、様々な支援が総合的につながるサポート体制を構築する。また、健康で安心して暮らせる社会の実現を目指し、市立柏病院の現地建替を前提とした機能強化、在宅医療・福祉・介

護の資源確保，重層的な相談支援体制の構築など保健・医療・福祉の充実を図る。

(3) デジタル・トランスフォーメーションの積極的な推進

ウィズコロナからポストコロナへの社会変容を見据え，行政手続のオンライン化をはじめとする様々な分野でのデジタル技術の活用について検討した上で，費用対効果に留意しつつ，デジタル・トランスフォーメーション推進に取り組み，市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。

(4) 自然災害に強い強靱なまちづくり・防犯体制の構築

地震，大型台風による被害の甚大化などの大規模自然災害リスクが高まっている状況を踏まえ，耐震化・浸水化対策を推進するとともに，「誰も取り残さない万全な避難体制」を構築する。また，市民が生活の安心・安全を実感出来る「体感治安」を向上させるため，市民の自主防犯活動を強化支援し，地域に密着した取組を推進するとともに，警察等とより一層の連携を図り，各種犯罪防止のための対策を強化する。

(5) 「伝わる」情報発信体制の構築

情報発信を一元化し，市民ニーズに寄り添った情報をわかりやすくかつ正確に市民目線で発信するとともに，市内外へ向け柏市の取組や地域の魅力を発信する「地域ブランディング」を見据えた情報発信体制の構築を推し進める。

(6) 持続可能な行財政運営の構築

ア 「選択と集中」による政策の実現

事業の優先順位を明確にし，「選択と集中」により必要な政策の実現を図る。なお，政策の推進にあたっては，各種財政指標に留意しつつ，持続可能な財政運営を堅持することは言うまでもない。

イ 適切な市債の活用

市債については，将来負担に留意しながら，世代間の負担の公平性の観点による計画的な活用を図る。

ウ 基金の活用

市税や市債とのバランスを鑑み，社会情勢に対応するための活用や積み立てた目的に即した事業への活用を図る。